

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	1
事業名	地域自治推進事業		
総合計画の 体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	小分類	(1)	参画と共同のまちづくりの推進と住民自治の確立
目的	第6次総合計画の基本理念に基づき、住民自治の確立を目指し、大口町としての地域自治の制度設計を行うと共に、地域自治組織との協働による新たなまちづくりを目指す。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長会事務 ・ 行政区交付金事務 ・ 地縁団体許認可等事務 ・ 各区掲示板設置、修繕 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治組織立ちあがり、地域での役割や活動内容の周知などが求められている。 ・ 地域自治組織が地域の課題解決のための事業を、協働委託（地域課題解決）事業として実施していくための仕組みづくり。 ・ 行政区交付金の在り方について平成26年度区長会の代表と検討を始めている。他の補助金やコミュニティ活動促進協働委託事業などを含め、引き続き検討を進める。 ・ 建設されて以来約30年が経過した学共は随時修繕が必要になってきている。今後地域の防災拠点施設として、安心して利用できるよう計画的に修繕箇所の把握に努める必要がある。 		
平成27年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域自治組織が自立した活動をできるようプロジェクト員とも協力し、運営基盤の強化や適正な事業の実施に努める。 ・ 地域自治組織の財源と権限について、行政と地域自治組織の双方が共通の理解を持ち進めることができるよう引き続き仕組みについての整理をしていく。 ・ 平成26年度の区長会の代表と行政区交付金検討会議を立ち上げたので、27年10月には結論が出せるよう検討し、28年度から実施できるよう27年度区長に周知していく。 ・ 学共等の修繕箇所の把握をし、順次整備する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
6	余野学共内装部材改修工事
9	豊田学共改修工事

□ 3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27～28 年度で各地域自治組織の地域内に事務所を設置する。 地域の拠点である学共は、財源を投入し管理体制を含め災害時などにすぐ対応できるようにしていく。 28 年度から新しい行政区交付金の制度を開始する。 					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標
地域自治組織設立			3 地域			
地域自治組織の事務所			役場内	役場内	地域	
地域自治拠点施設協働事業	9 か所	9 か所	9 か所	再検討	再検討	
行政区交付金の見直し				検討		

□ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治組織の事務所を地域に設置できるよう具体的な検討に入る。 学共等の修繕箇所を把握し、計画的な修繕に努める。
H28 年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域自治組織の充実を図り、自立した活動ができるよう支援する。 地域自治組織事務所を地域内設置することを目標にする。

■ 事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	138,584	49,849	64,652
(内特定財源)		千円	136,762	5,491	14,454
人 工	職員	人工		0.5	1.5
	臨時職員	人工		0.2	0.5
	計	人工		0.7	2.0

■ 平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
12-1-1-1 総務管理使用料 1 行政財産目的外使用料	3	3 地域自治推進事業
17-1 基金繰入金 2 ふるさとづくり基金繰入金	5,300	3 地域自治推進事業
合計	5,303	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
13 委託料 4 協働委託料 3 地域自治推進事業	4,500	1,000	地域自治組織への財源を協働委託事業とし今年度から改めて実施する。 今年度の課題解決事業は、各地域で積極的な取り組みが始まっている防犯活動とし、町民安全課と協働委託事業を実施する。
13 委託料 5 設計監理等委託料 1 豊田学共改修工事設計	425	425	外壁塗装のはがれ、軒天の亀裂など危険のため
13 委託料 10 樹木選定等委託料	180	80	学共内樹木の剪定
15 工事請負費 1 各区掲示板設置工事費	470	356	上小口 1、萩島 1
15 工事請負費 7 上小口学供等下水道接続工事	0	△3,402	下水道接続工事完了による
15 工事請負費 8 豊田学共改修工事費	7,435	7,435	外壁塗装のはがれ、軒天の亀裂など危険のため
17 公有財産購入費 1 さつきヶ丘防災センター用地購入	9,149	9,149	さつきヶ丘防災センター用地として購入

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・地域自治組織が活動を始め3年目に入ったこともあり、各地域が積極的に事業を実施することができ、活動基盤の強化につながるよう地域自治組織プロジェクトとして支援した。
- ・地域自治の財源と権限については、第7次総合計画の策定をする中で町としての方向性を示すことができるよう検討した。
- ・行政区交付金は、28年度から始める新しい仕組みについて26年度に引き続き検討をすると共に、新しく交付金に組み入れる学共の管理運営や資源ごみ回収助成金について、学共の運営委員や担当課とも話し合い進めた。
- ・全ての学共について、改修の有無について調査をし、また区長からも要望を聞き、学共の修繕計画を策定した。

■評価

- ・地域自治組織が事業を実施するにあたり、自分たちで企画や調整、実施ができるようになってきているが地域による差が出てきており、それが地域自治組織とプロジェクト員の双方の立場からプロジェクト員の関わり方の不満や反省になってきている。地域自治組織ごとに得意な分野があり、プロジェクト員の関わり方も違ってきている現状があるため、柔軟に対応しそれぞれの地域自治組織に応じた自立のための支援ができるような体制を整えることが次の課題である。
- ・組織基盤の強化の一つとして、中地域自治組織が地域内に事務所を設置することができた。
- ・第7次総合計画の中に「地域自治」として行政区と地域自治組織について記述を入れることができたが、明確にその役割分担を示すまでには至らなかった。
- ・行政区交付金の見直しは平成28年度から実施する。これまで曖昧であった学共の管理運営と行政区の関わりを整理することができた。また、行政区交付金を見直す中で、改めて行政区の役割を考え「地域住民の一番身近な地縁団体としての役割」を担ってもらうこととして整理ができた。
- ・今年度計画した豊田学共の外壁の修繕工事については、計画どおり速やかに実施することができた。また、調査や要望を取りまとめ学共の修繕計画ができ、次年度以降順次整備に取り掛かる準備ができた。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	2
事業名	まちづくり活動推進事業		
総合計画の 体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が生きる元気コミュニティを創造する
	小分類	(1)	参画と協働のまちづくりの推進と住民自治の確立
目的	地域住民や活動団体、行政が共に育ち合い、役割分担しながら、協力できる機運を高めることで、豊かで質の高いまちづくりを推進する。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体事務支援 ・町民活動センターの整備 ・元気なまちづくり事業 ・まちづくり道具箱整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・NPO活動促進委員会 ・やろ舞い大祭 ・ふれあいまつり 		
現在における 経過又は課題	<p>●まちづくり活動の拠点となる「町民活動センター」の充実 センターの機能『出会い・ふれあいの場』『つながりの場』を充実させるため、活動センターの利用者交流会として、毎月1回『まちカフェ♪』を実施しているが、参加者に広がりが見られない。テーマを絞るなどして、多様な主体が関われるようなしかけを検討していく必要がある。</p> <p>●ボランティア登録制度の充実と促進 カフェで出されたアイデアをもとに、ボランティア活動を広げ、活動団体に新たな仲間が増えることでまちの活性化を図るため、「ボランティア登録」制度について検討を始めた。セカンドライフ講座等を実施し、地域社会で活動・活躍できる人材を発掘するとともに、“何かをやってみたい”と考える個人の活躍の場を提供できるよう市民活動団体や地域活動団体とのマッチングの機会をつくっていく必要がある。</p> <p>●多様な主体がディスカッションできる場づくり 平成26年度はまちづくり研修会として“みんなが参加したくなる会議”を実施し、多様な団体が主体的に参画できる円卓(縁卓)方式の意見交換の場の持ち方を学んだ。今後は、中間支援組織を中心に、多様な主体による対話の場をつくり、様々な形の協働を実践していく必要がある。</p> <p>●活動センターの運営母体の組織力強化 センターの運営母体である中間支援組織が平成26年1月『まちねっと大口』として、NPO法人格を取得。安定した組織運営ができるよう、継続支援する。</p>		
平成27年度 の目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援団体とともに研修会や交流会等を開催し、活動団体と地域とが無理なく自然に集うことのできる事業を企画・実施する。 ・新しい地域自治組織によるまちづくりの実践に向け、活動団体と地域とが連携するきっかけづくりを行い、対等な立場でディスカッションできる場をつくる。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	町民活動センター機能の充実（通年） 協働会議（通年） まちカフェ♪（月1回） アドバイザー相談会 （4月・8月・11月・3月）
7	人材発掘講座（～12月）
9	活動団体等スキルアップ講座（9月・12月）
H28 3	まちづくり協働フォーラム2016

□3年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・町民活動センターを拠点に個々の団体がつながり合い、交流や連携が生まれるようにする。 ・行政と団体の連携・協働に加え、活動団体同士、また活動団体と地域の交流・連携を促進する。 					
項 目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	・ボランティア登録制度の充実。
H29 年度	・地域内の各地で、テーマを中心とした多様な主体が集まる意見交換の場がつけられ、課題解決型の事業が展開されるようになる。

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	10,159	12,153	12,581
（内特定財源）		千円	9,563	2,750	2,750
人工	職員	人工	1.2	1.2	1.2
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.2
	計	人工	1.3	1.3	1.4

■平成 27 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
ふるさとづくり基金	1,000	元気なまちづくり助成事業
ふるさとづくり基金	1,750	協働委託事業
合計	2,750	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容
	町民活動センター活性化事業 2-1-11(4)13-4-2	5,854	548	利用者の増加による印刷機の入替

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

●まちづくり活動の拠点となる「町民活動センター」の充実

活動センターで実施する事業やスキルアップ講座等は、NPO、地域に関わらずすべてのフィールドで活動している団体を対象に実施した。併せて、中間支援団体と連携し、団塊の世代を対象にシニア世代地域デビュー講座を実施し、自身の健康づくりをきっかけに地域で活躍できる新たな人材の発掘を目指した。

利用者の増加に伴い、平成27年度より印刷機器の利用を有料とした。利用者の理解と協力でスムーズに移行できた。

●ボランティア登録制度の充実と促進

シニア世代地域デビュー講座の参加者を対象に、活動(活躍)できる場を検討する機会として、まちカフェはなれを実施した。また、夏休みチャレンジ講座の講師(活動団体)に対し、他団体からの派遣依頼についても協力いただけるよう、登録制度の検討を始めた。

●多様な主体がディスカッションできる場づくり

毎年実施している『まちづくり協働フォーラム』について、平成27年度は、2市3町広域行政研究会協働部会と構成する市町の中間支援組織との共催で実施した。

■ 評価

● まちづくり活動の拠点となる「町民活動センター」の充実

活動団体スキルアップ講座やシニア世代地域デビュー講座等、工夫を凝らした事業で、多くの方がまちづくりに参加・参画できるきっかけづくりとなっている。協働で取り組んでいる『まちねっと大口』と連携し、その後のフォローアップについても検討していくことが、今後の課題である。

町民活動センターを活動拠点に、活動団体と地域との連携、行政との協働へと発展していくことに期待し、今後も行政とタイアップした企画等を進めていきたい。

● ボランティア登録制度の充実と促進

地域活動団体等からの講師派遣依頼に関する相談や個人の方からの「何かやってみたい」という声が届くようになり、ボランティア登録の検討を始めたが、制度やしくみには至っていない。

今後は、町民活動センターに“人財バンク”の機能を持ち、個人や団体が活動できる場の紹介へとつながられるような制度について検討していく。

● 多様な主体がディスカッションできる場づくり

『2市3町ふれあい協働フォーラム』を実施したことで、他市町との意見交換、情報交換の場を定期的に設定することができた。今後も、フォーラムだけでなく、他の事業等においても交流、連携の機会をつくっていくこととしている。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	3
事業名	活動団体支援事業		
総合計画の 体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	小分類	(2)	地域に根付いた多様な住民活動の促進
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興団体（子ども会連絡協議会・老人クラブ連合会・さくらメイト）の自主性と活動理念を尊重し、まちづくりや地域づくりに寄与する団体活動を支援する。 ・老人福祉センターのコンセプトに基づき、施設の活性化を図る。 		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター管理運營業務 ・老人クラブ事務 ・子ども会事務 ・さくらメイト事務 		
現在における 経過又は課題	<p>老人福祉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「憩いの湯」や「さくら屋」等、長期休業明けの営業による利用者への対応。 ・組織の自立性と継続性の確保を視野に入れた長期計画を見据え、事務局体制の強化と理事会のあり方について、喫緊の課題として検討する必要がある。 ・平成26年8月から中央公民館の耐震補強工事に伴い、長期休業となったため、各部署が話し合いをしながら、研修を組み立てている。併せて、他団体との協働による新規事業について、検討していく必要がある。 <p>老人クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ会員は、活発に活動をしているが、町全体で見ると、高齢者数が増加している一方、会員数が横ばいとなっている。 ・会員増に向けて、非会員でも参加できる事業について検討していく必要がある。 <p>子ども会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続した子ども会連絡協議会事務局運営の強化のため、役員を1名増員した。 ・地区によって会員数の減少により、支える保護者の数も減っていることから、活動を維持することが難しくなっている。 ・子どもたち自身が企画等に参加できる機会をつくることで、子ども会員やジュニアリーダーの手による子ども会活動の運営を目指すことも検討していく必要がある。 		
平成27年度の 目標又は 改善策	<p>老人福祉センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修の成果を発揮し、利用者の満足度と新規会員の増加を目指す。 <p>老人クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ連合会とともに各地区活動を応援できるしくみづくりをすることで、高齢者が地域において元気で活躍し、介護予防へとつながる活動を推進する。 <p>子ども会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども会創立60周年事業の企画運営において、子どもスタッフを募集し、子どもの手による子ども会活動を進めるためのきっかけづくりをする。 		

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4～	子ども会理事会（年7回） ・単位子ども会見直し検討（随時） ・ジュニアリーダー育成検討（随時） ・子ども会創立60周年事業準備及び実施（4月～平成28年1月）

□3年間の目標

目 標						
項 目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計 画 内 容 及 び 改 善 策 等
H28 年度	・
H29 年度	・

■事業コスト

		単 位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	9,717	9,496	9,379
（内特定財源）		千円	585	555	557
人工	職員	人工	0.5	0.6	0.5
	臨時職員	人工	0	0.1	0.1
	計	人工	0.5	0.7	0.6

■平成27年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金 額	備 考（充当先等）
高齢者地域福祉推進事業費補助金	557	老人クラブ（県補助）
合 計	557	

■平成 27 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
消耗品費（AED 関係） 2-1-11(5)11-1-1	96	96	AED パッド（大人用、子供用）、バッテリーの更新
修繕料（憩いの湯関係） 2-1-11(5)11-6-1	300	△200	経年劣化修繕

■特記事項

○老人福祉センター「憩いの四季」の指定管理委託料の考え方

老人福祉センターの有する次の施設機能について、利用者に安全・安心で快適な施設サービスを提供できる最小限の維持管理経費を積算し予算計上している。

- ・「憩いの湯」の維持管理 [内訳：真空式温水ヒーター等保守点検料、配管洗浄委託料、DPD 試薬 No. 1 購入費、水質検査委託料、次亜塩素酸ソーダ等水質管理、集毛器パッキン等風呂用消耗品]
- ・「憩い処さくら屋」の維持管理 [内訳：食品衛生協会等衛生費、玄関マット等リース料、製氷機等保守点検委託料、食器洗浄機洗剤等消耗品、レンジフード清掃費]
- ・「憩いの湯」「憩い処さくら屋」を除く施設全体（貸室やトイレ等）の維持管理 [内訳：事務長費用弁償、傷害保険等保険料、通信費、NHK受信料、事務用消耗品、コピー機リース料、床清掃、玄関マット等リース料、施設用消耗品、健康遊具公園殺虫剤散布]

■目標又は改善策に対する取組内容

●老人福祉センター

中央公民館の耐震補強工事に伴って閉館した約 8 か月間を経て、平成 27 年度よりリニューアルオープンしたが、利用者数に大きな減少もなく、再び施設に賑わいが見られるようになった。

また、平成 28 年度からの 5 年間の指定管理を受け、新たに設定した目標に向かって、担当部署ごとに意見交換をしながら、業務の整理と役割分担の再確認を始めた。

●老人クラブ

各地区の老人クラブ活動を応援するしくみとして、大口町老人クラブ連合会から各単位老人クラブへ支払う助成金の支払い方について検討し、平成 28 年度から施行することとした。

●子ども会

大口町子ども会連絡協議会の継続した組織運営を目指して、事務局機能のあり方について検討し、平成 28 年度より、NPO 法人まちなえと大口に子ども会事務事業を協働委託し、町民活動センターに事務局を置くこととした。

また、大口町子ども会 60 周年記念事業として、10 年が経過した大口町子ども会 50 周年記念のタイムカプセルを掘り出し、全子ども会員を対象とした冬の大運動会を実施した。

■評価

●老人福祉センター

耐震補強工事に伴って長期閉館していた期間を経て、平成27年度よりリニューアルオープンしたが、利用者数に大きな減少もなく、再び施設に賑わいが見られるようになった。これは、スタッフの創意工夫と努力の賜物である。

平成28年度からの5年間の指定管理期間も、引き続き、「高齢者の健康増進と生涯学習の推進」を図る拠点として、NPO法人憩いの四季と協働で施設の管理運営を進める。

●老人クラブ

平成26年度からの懸念事項であった単位老人クラブへの助成金の支払い方法について整理することができた。大口町老人クラブ連合会が実施する事業への参加に加え、工夫を凝らして企画運営する各地区の事業も応援することで、老人クラブが実施する事業への参加・参画により「健康寿命の延伸」につながるものと期待している。

●子ども会

複数年関わってもらえる役員が増えたこと、また事務局機能を町民活動センターへ移行したことは、継続した組織運営への第一歩であると考えます。また、子ども会60周年記念事業においては、子ども会役員のおおぐちおやじの会やヘルシーエイジングの会、チームダッシュ等NPO団体の協力を得て実施したことは、大きな成果である。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	4
事業名	男女共同参画社会推進事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	2	一人ひとりが尊重される社会・地域ぐるみの子育て環境の実現
目的	男女が共に尊重し合い、協力し合い、個を尊重できるまちを目指し、「男女が共に生き 共に輝く まちづくり」に取り組む		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業協働事業 ・男女共同参画プラン進捗状況調査 		<ul style="list-style-type: none"> ・各種調査 ・男女共同参画推進会議
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の実現に向けた地道な啓発をしているが、啓発の効果測定が難しい。 また、時代が変わり男女共同参画に対する考え方も変わってきている。時代に合った地道な啓発を継続していく必要がある。 ・おおぐち男女共同参画懇話会と協働で啓発（講演会等）を行っているが、参加者が少ない。 		
平成 27 年度 の目標又は 改善策	第三次おおぐち男女共同参画プランの基本目標「男女が共に生き 共に輝く まちづくり」を実現するため、おおぐち男女共同参画懇話会と協働で、なじみ易くより多くの方に興味をもっていただける内容の男女共同参画に関する広報記事の連載、研修会等啓発を実施していく。		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	協働契約締結 毎月 広報おおぐちに啓発記事を連載
6	研修会①を開催
11	研修会②を開催
2	講演会を開催
3	啓発紙ハモーンを作成

□3 年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H25 計画	H25 実績	H26 計画	H27 目標	H28 目標	H29 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H28 年度	.
H29 年度	.

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	281	443	430
（内特定財源）		千円	281	413	400
人工	職員	人工	0.4	0.4	0.4
	臨時職員	人工	0	0.1	0.1
	計	人工	0.4	0.4	0.5

■平成 27 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
ふるさとづくり基金繰入金	400	協働委託料
合計	400	

■平成 27 年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

■ 特記事項

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ おおぐち男女共同参画懇話会との協働委託業として各種啓発事業を実施
 - 毎月の広報へ啓発記事の掲載
 - アンガーマネジメント講座の実施
 - 映画会への協賛
 - 啓発紙「ハモーン」の発行

■ 評価

男女共同参画の啓発活動の成果はすぐに出るものではないが、色々な視点から啓発を行うことが大切だと考え、おおぐち男女共同参画懇話会と協力し、住民の目線に立った啓発活動に努めてきた。

実施した講座の参加人数は定員に達しないものもあったが、参加者のアンケートの感想は「良かった」という意見が多かった。

今後も、時々にあったテーマを考え、地道に啓発をしていくことが必要である。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	5
事業名	国際交流事業		
総合計画の 体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	2	一人ひとりが尊重される社会・地域ぐるみの子育て環境の実現
目的	国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを推進する		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室支援 ・ホームステイ補助金事務 ・国際交流事業推進委員会 		<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生啓発事業 ・フレンドシップ継承事業 ・海外派遣サポート事業 ・多文化共生サポート事業
現在における 経過又は課題	<p>町内在住の外国人から日本語教室や就職に関する問い合わせが寄せられるようになり、県国際交流協会協力のもと「日本語教室ボランティア養成講座」を実施。平成26年4月より『大口町日本語教室cerejaカフェ』を立ち上げた。</p> <p>多様な価値観をもった外国人にとっても暮らしやすい多文化共生社会の実現が課題となっている一方、日本語教室等において外国籍住民のニーズを把握していく必要がある。</p>		
平成27年度の 目標又は 改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室 cereja カフェを充実させるため、日本語教室ボランティアや多文化共生に関する事業等への協力者を増やす。 ・多文化共生レインボー（NPO、ボランティアや海外派遣の参加者等）と協力して、多文化共生社会の推進に係る事業や日本語教室を充実させるために、外国人が気軽に訪問、相談できる場所づくりを始める。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容	
4	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回国際交流事業推進委員会 ・日本語教室（毎週土曜日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生関係団体連絡会議開催（月1回） ・ボランティア募集（随時）
5	第2回国際交流事業推進委員会（海外派遣面接）	
6		
7	海外派遣事前研修・海外派遣	
8	海外派遣報告会準備	
10	<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣報告会 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回国際交流事業推進委員会
11	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいまつり参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回国際交流事業推進委員会
3	第5回国際交流事業推進委員会	

□3 年間の目標

目標	.					
項目（単位）	H24 計画	H24 実績	H25 計画	H26 目標	H27 目標	H28 目標

□2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H27 年度	.
H28 年度	.

■事業コスト

		単位	H25 年度決算額	H26 年度当初予算額	H27 年度計画額
事業費		千円	5,272	5,877	6,685
（内特定財源）		千円	1,754	2,016	2,249
人工	職員	人工	0.2	0.3	0.4
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.3	0.4	0.5

■平成 27 年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
国際交流事業基金運用収入	19	
海外派遣参加者負担金	1,080	海外派遣事業委託料
ふるさとづくり基金繰入金	1,150	協働事業
合計	2,249	

■平成 27 年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
協働委託料 1-1-1(2)13-4-4	667	52	新たな講座を実施するため

■特記事項

■目標又は改善策に対する取組内容

●大口町日本語教室 Cereja カフェ

外国人住民が気軽に訪問、相談できる場として実施している「日本語教室 Cereja カフェ」の充実をさせるため、月に1回、ボランティア会議を実施し、学習者の状況を情報交換している。2年間の活動をふり返し、今後の日本語教室のあり方を意見交換する場として、「ボランティアスキルアップ講座」を開催した。平成27年度は2名の協力者が増えたので、今後も共感者を増やし、安定した運営ができるよう、平成28年度も引き続き、実施する。

●多文化共生レインボー

外国人住民が気軽に地域社会に参加できる場として、多文化共生レインボーにおいて、日本文化体験会を実施し、外国人住民の居場所づくりへの第一歩になった。

■評価

●大口町日本語教室 Cereja カフェ

「ボランティアスキルアップ講座」において、2年間の活動をふりかえり、立ち上げ時の想いと現状を整理することができた。また、本町における日本語教室の位置づけを再確認するとともに、今後の日本語教室のあり方を整理していくきっかけにもなった。

ボランティアの方なくしてはできない事業であり、皆さんの協力に感謝するとともに、長期に継続していけるよう、平成28年度も一緒に意見交換、情報交換を重ねていく。

●多文化共生レインボー

文化協会茶道クラブやおおぐちさくらメイトの協力を得て、日本文化体験会が実施できたことは、良かった。事業に関わる人材が増えることで、地域内における外国人住民との交流機会が増えるとともに、多文化共生への理解者が増えていくものと期待している。